

# 一般会計等

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	263,254,390,676	固定負債	55,662,586,448
有形固定資産	247,918,528,240	地方債	45,841,671,716
事業用資産	93,652,319,205	長期未払金	-
土地	46,577,663,464	退職手当引当金	9,711,945,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,832,906,878	その他	108,969,732
建物減価償却累計額	-60,905,990,435	流動負債	6,330,315,143
工作物	14,688,037,297	1年内償還予定地方債	5,402,231,436
工作物減価償却累計額	-6,653,616,551	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,191,615
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	687,746,514
航空機	-	預り金	199,670,170
航空機減価償却累計額	-	その他	35,475,408
その他	5,634,360	<b>負債合計</b>	<b>61,992,901,591</b>
その他減価償却累計額	-4,841,208	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	112,525,400	固定資産等形成分	271,455,198,432
インフラ資産	151,476,326,848	余剰分(不足分)	-60,191,443,840
土地	17,038,701,387		
建物	4,543,833,529		
建物減価償却累計額	-2,348,098,125		
工作物	357,233,544,136		
工作物減価償却累計額	-226,525,612,748		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,533,958,669		
物品	8,132,096,405		
物品減価償却累計額	-5,342,214,218		
無形固定資産	185,789,731		
ソフトウェア	107,959,364		
その他	77,830,367		
投資その他の資産	15,150,072,705		
投資及び出資金	4,043,532,006		
有価証券	-		
出資金	4,043,532,006		
その他	-		
投資損失引当金	-817,999,999		
長期延滞債権	509,399,419		
長期貸付金	2,228,997,165		
基金	9,256,425,279		
減債基金	-		
その他	9,256,425,279		
その他	-		
徴収不能引当金	-70,281,165		
流動資産	10,002,265,507		
現金預金	1,363,213,473		
未収金	288,404,181		
短期貸付金	-		
基金	8,200,807,756		
財政調整基金	8,200,807,756		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	156,244,000		
徴収不能引当金	-6,403,903		
<b>資産合計</b>	<b>273,256,656,183</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>273,256,656,183</b>

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名: 磐田市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	57,658,906,211
業務費用	36,148,555,051
人件費	11,342,297,290
職員給与費	8,530,778,589
賞与等引当金繰入額	687,746,514
退職手当引当金繰入額	643,749,464
その他	1,480,022,723
物件費等	24,084,397,033
物件費	12,103,010,163
維持補修費	1,099,033,110
減価償却費	10,882,353,760
その他	-
その他の業務費用	721,860,728
支払利息	370,518,034
徴収不能引当金繰入額	76,685,068
その他	274,657,626
移転費用	21,510,351,160
補助金等	6,373,623,503
社会保障給付	8,634,760,588
他会計への繰出金	6,469,035,487
その他	32,931,582
経常収益	3,246,848,673
使用料及び手数料	1,057,998,608
その他	2,188,850,065
純経常行政コスト	54,412,057,538
臨時損失	108,558,292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,558,292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	168,767,155
資産売却益	168,767,155
その他	-
純行政コスト	54,351,848,675

# 一般会計等

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	224,155,732,232	286,525,974,471	-62,370,242,239	
純行政コスト(△)	-54,351,848,675		-54,351,848,675	
財源	52,271,264,161		52,271,264,161	
税収等	41,473,172,319		41,473,172,319	
国県等補助金	10,798,091,842		10,798,091,842	
本年度差額	-2,080,584,514		-2,080,584,514	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		5,722,896,634	-5,722,896,634	
有形固定資産等の減少		-11,065,279,566	11,065,279,566	
貸付金・基金等の増加		5,797,169,827	-5,797,169,827	
貸付金・基金等の減少		-4,726,133,798	4,726,133,798	
資産評価差額	327,960	327,960		
無償所管換等	-10,799,757,096	-10,799,757,096		
その他	-11,963,990	-	-11,963,990	
本年度純資産変動額	-12,891,977,640	-15,070,776,039	2,178,798,399	
本年度末純資産残高	211,263,754,592	271,455,198,432	-60,191,443,840	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,117,963,670
業務費用支出	25,607,612,510
人件費支出	11,604,494,432
物件費等支出	13,358,287,273
支払利息支出	370,518,034
その他の支出	274,312,771
移転費用支出	21,510,351,160
補助金等支出	6,373,623,503
社会保障給付支出	8,634,760,588
他会計への繰出支出	6,469,035,487
その他の支出	32,931,582
業務収入	54,395,898,601
税収等収入	41,603,088,139
国県等補助金収入	9,575,803,317
使用料及び手数料収入	1,058,044,371
その他の収入	2,158,962,774
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,277,934,931</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,931,769,166
公共施設等整備費支出	5,585,114,874
基金積立金支出	2,699,145,292
投資及び出資金支出	961,064,000
貸付金支出	1,686,445,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,600,985,634
国県等補助金収入	1,222,288,525
基金取崩収入	2,439,982,940
貸付金元金回収収入	1,695,579,500
資産売却収入	243,134,669
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,330,783,532</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,325,768,699
地方債償還支出	6,300,770,911
その他の支出	24,997,788
財務活動収入	5,124,400,000
地方債発行収入	5,124,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,201,368,699</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>745,782,700</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>417,760,603</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,163,543,303</b>
前年度末歳計外現金残高	204,188,428
本年度歳計外現金増減額	-4,518,258
本年度末歳計外現金残高	199,670,170
本年度末現金預金残高	1,363,213,473

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ．昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円

以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア．以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.9%
将来負担比率	4.3%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	38,819,027千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,124,320千円
将来負担額	95,268,051千円
充当可能基金額	15,850,546千円
特定財源見込額	11,357,027千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,689,516千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

144,445,140 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

2,317,669,433 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	65,539,044,838	63,385,501,535
繰越金に伴う差額	417,760,603	0
地方自治法第233条の2の規定による基金繰	0	990,000,000
資金収支計算書	65,121,284,235	64,375,501,535

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,207,727,200 円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,222,288,525 円
未収債権額の増加(減少)	△192,120,005 円
その他流動資産の増加(減少)	156,244,000 円
前受金の増加(減少)	△5,180,915 円
減価償却費	△10,882,353,760 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	15,032,142 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	247,165,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	20,196,705 円
資産除売却益(損)	60,208,863 円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,161,444,370 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500,000,000 円
一時借入金に係る利子額	- 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

157,541,760 円